Products Innovation Fair
(モノづくり革新展)
～日本再生！サプライチェーンの再構築を目指して～

出展募集！開始●

つくろう！日本

会期　2012年5月30日(水)～6月1日(金)　10:00～17:00

会場　東京ビッグサイト 東ホール

主催　日刊工業新聞社

同時開催展　スマートグリッド展2012／次世代自動車産業展2012

出展対象　日本のものづくりを支える機械、要素部品、技術(加工、成型)、ソリューションなどを企業、公的機関、大学、研究機関等から幅広く出展を募集します。

出展料金　1小間(間口2.97m×奥行2.97m×高さ2.7m)約9㎡につき次の通りとします。特別料金　1小間　210,000円(税込)

申込期限　2012年2月29日(水)
※予定小間に達した場合、申込み期限前でも申込みを締め切らせていただきます。

お問い合わせ　「Products Innovation Fair」事務局
日刊工業新聞社 業務局 イベント事業部
〒103-8548　東京都中央区日本橋小網町14-1
TEL:03-5644-7221　FAX:03-5641-8321
E-mail:j-event@media.nikkan.co.jp

産業立地特集

地域の産業集積形成と

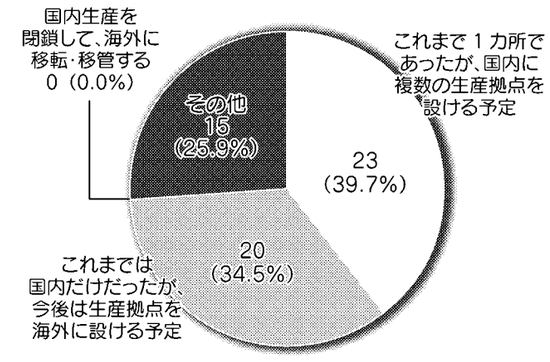
(前ページから続き)

震災直後には被災工場の閉鎖、移転を懸念する向きもあり、動向が注目されたが、日本立地センターの「東日本大震災・電力不足等による生産機能の影響について　緊急アンケート調査結果(11年6月)」によると、ほとんどの企業が被災工場での生産を再開し、今後も工場配置を見直さないことが分かった。

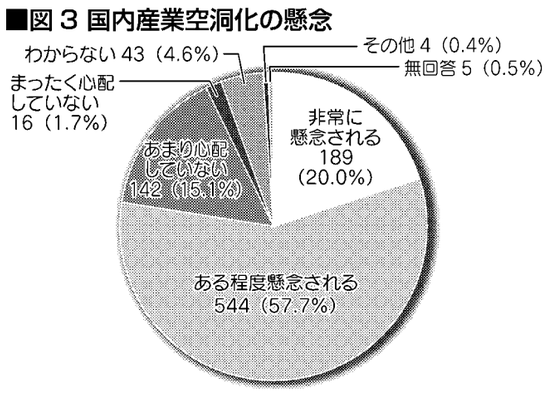
見直さない企業は回答企業943社のうち842社(89・3%)で、見直す17社(1・8%)、見直しを検討する41社(4・3%)を圧倒している(**図1**)。見直す・見直しを検討58社の今後の方策はこれまで国内に1カ所だけだったが、国内に複数の生産拠点を設ける23社(39・7%)、これまで国内だけだったが、今後は生産拠点を海外に設ける20社(34・5%)、その他15社(25・9%)である(**図2**)。

国内生産への志向が強いことが分かるが、一方では産業空洞化への懸念が強く示され、非常に懸念される189社(20・0%)、ある程度懸念される544社(57・7%)と約80%が懸念している(**図3**)。これは震災の影響よりも、日本の立地競争力の低下に起因するものであろうが、本調査後の急激な円高はこの懸念を現実のものにする恐れがある。

■図2 工場の配置の見直し方策



■図3 国内産業空洞化の懸念



出所:東日本大震災・電力不足等による生産機能の影響について 緊急アンケート調査結果(2011年6月)日本立地センター

国際競争力の強い事業環境整備急げ

適地適産(費用最少・利益最大の場所に立地、生産する)の原則からみれば、今後も国内立地、海外立地のいずれもありだが、国内立地を増やすためには、「諸外国との競争条件がイコールフッティングになれば、国内の設備投資を増加する」との産業界の意思表示に対し、国、自治体はしっかり応えなければならない。諸外国に後れを取っている国際競争力の強い事業環境の整備を急ぎ、諸外国との競争条件のイコールフッティングを実現し、立地競争力を強化することだ。

このために急ぐべきことの第一は円高の収束、高い法人税率の引き下げ、高いインフラコストの引き下げ、規制緩和の促進、経済連携の促進を図ることである。

その多くは政府の喫緊の課題であるが、自治体では企業への助成金交付、税軽減の強化、団地分譲価格の引き下げ、許認可事務の迅速なワンストップサービスなどを実施することが望ましい。これらが実現できなければ、投資行動目標は達成できないだろう。企業は海外立地を選択せざるを得なくなる。

第二は総合特別区域制度を活用し、国際競争力の強いクラスター形成を急ぐことである。

クラスターは世界の多くの国々が取り組んでおり、創造と革新を生み出し、企業力、地域力、国力を高める国際競争力の強い事業環境として評価されている。

日本では経産省が01年度から20年度を目標年度として全国9地域で、産業クラスター計画(18プロジェクト)を展開してきたが、10年度からは地域が自立的に展開していくことに方向を転換している。

今後の方向としては、「産業構造ビジョン2010」において、国際競争力拠点化クラスター、地域産業集積高度化クラスターを示している。

前者は世界に通用する強みを最大限に生かし、国内外から投資・人材を引き寄せ、選択と集中によって国際競争力に打ち勝つ拠点を形成することで、アジアなどの海外の活力を取り組み、地域経済の発展を図る。

後者は産学官などのネットワークや産業集積に一定の厚みのある地域において、地域内および集積間の連携により地域が持つ強みを強化し、集積機能の高度化と新事業の創出を促進する。

これまでの地域の成果や集積をベースとして、いずれかを選択することになるだろう。

その際には「総合特別区域法」に基づく、国際戦略総合特別区域、地域活性化総合特別区域の指定を受けることが望ましい。前者は日本の経済成長のエンジンとなる産業・機能の集積拠点を形成する。後者は地域資源を最大限に活用して地域活性化に取り組み、地域力の向上を図る。

国際戦略特区には地域活性化特区と同様に財政、金融の支援があるほか、地域活性化特区とは異なり、法人税(投資税額控除または特別償却、所得控除―の選択適用)の優遇措置がある。全国でも国際戦略を展開できる地域は絞られるため、自ら特区の数は限定されよう。

国際競争力拠点化クラスターと国際戦略総合特別区域、地域産業集積高度化クラスターと地域活性化総合特別区域が狙いとするところには共通点が多い。クラスターは特区制度を活用して、諸外国に比べ遅れている中核集積拠点の形成を計画半ばにある学術研究都市などで促進し、諸外国のように戦略産業技術都市へ発展させていくことが望ましい。

なお、今までのクラスターとは関係なく、特区制度を活用して新たにクラスター形成を目指す地域も多数出てこよう。

第三は世界へのゲートウエイである国際港湾、国際空港との関係を重視して産業空間を整備することである。

日本企業が国際分業を進展させ、アジアなど海外市場の開拓を進めるのに伴い、世界へのゲートウエイと産業空間の位置関係はますます重要になる。特に、東京湾、大阪湾などでは臨海部の再編整備と合わせて、新たな産業空間の創出を急ぐことが必要である。

震災による生産停止、サプライチェーン寸断は世界のモノづくりに大きな影響を及ぼす一方、日本企業の存在感を再認識させたが、さらに生産再開やサプライチェーン修復のスピードの速さは世界に日本企業の底力を見せつけた。

日本経済成長のエンジンは世界市場を相手にするモノづくりである。日本企業が世界市場での競争に打ち勝てる国際競争力の強い事業環境を一日も早く整備するべきである。

主要産業団地の紹介

＜順不同＞

ひろしま西風新都(広島市)

広島市の北西部に位置する丘陵地4570㌶に「住み、働き、学び、憩う」という複合機能を備えた都市拠点「ひろしま西風新都」の開発が進められている。区域内にある2カ所のインターチェンジ(IC)により高速道路に直結。軌道系のアストラムラインが中央を走り、広島高速4号線により広島市中心部と約15分で結ばれるなど交通の利便性が最大の特徴。

また、広島市では建物・機械設備への補助、税相当額への補助、雇用奨励金の三つのメニューからなる補助制度を設け、進出コストの削減を支援している。

彩都

関西有数の人気エリア「北摂」に位置する国際文化公園都市「彩都」は、大阪国際空港と新大阪駅まで約30分、大阪都心へ約35分、名神高速インターチェンジ(IC)まで約5キロメートル、さらに事業中の新名神高速も近傍に予定される好立地。

恵まれた周辺環境に加え、最大150億円の補助金や税制優遇など支援制度の充実も大きな魅力となっている。

駅前・徒歩圏の希少な事業用地「彩都ライフサイエンスパーク」は残り4区画。問い合わせは、国際文化公園都市(同社事業用地担当―06・6949・1201)へ。

柏崎フロンティアパーク

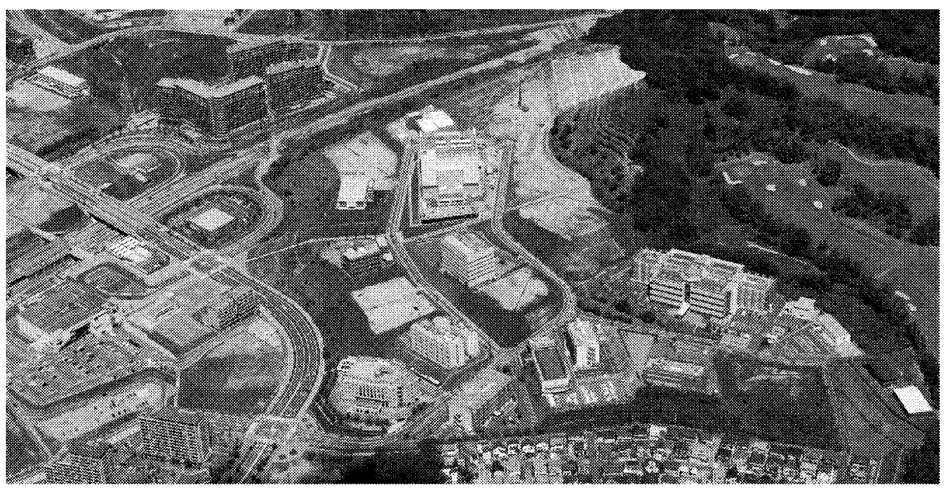
柏崎フロンティアパークは新潟県柏崎市内に中小企業基盤整備機構が開発した産業団地であり、2009年6月に全区画の分譲が開始された比較的新しい団地。既に、大手二次電池工場が立地しているほか、木質ペレット工場1社が操業中。

首都圏をはじめ東北各県をカバーする「ものづくり・物流拠点」として、好立地な物件である。立地に際しては電気料金の大幅な補助、用地取得補助などの優遇制度が充実しているほか、周辺には二つの大学があり、産学連携・人材確保の面からも大変有利な産業団地といえる。

彩都　みどりとみらいのみえる丘

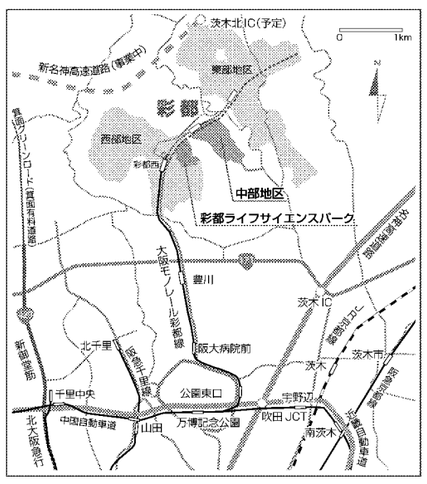
人にいい環境は、企業にもいい環境です！

駅前・徒歩圏の事業用地　彩都ライフサイエンスパーク　大阪・茨木



残りわずか4区画

分譲・賃貸　好評受付中



資料請求お問合せ　TEL:06-6949-1201　URL　http://www.saito-lsp.jp/

国際文化公園都市株式会社　事業用地担当　〒540-0012　大阪市中央区谷町2-2-22　NSビル8階　E-mail:info@saito-kokubun.co.jp